

(5) 飯伊地域 ～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

重点戦略1：多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	24人	28人	23人	28人
認定農業者数	687人	670人	629人	690人
農業生産法人数	79組織	81組織	91組織	93組織

<施策の取組状況>

- **就農相談や各種新規就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成**
 - 新規就農者激励会（6月1回）、青年農業者活動成果発表会（1月1回）、里親情報交換会（2月1回）等を実施するとともに、就農事例集（100部）を作成しました。
 - 人・農地プラン未策定市町村（4村）に対し重点支援（延30回）を実施し、管内14市町村全てにおいてプランが策定されました。
- **農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援**
 - 農業青年クラブ員や意欲のある農業者を対象に、企業的経営に取り組んでいる農家や経営者の理念や実践事例を学ぶ、スキルアップ講座を（4回）開催しました。
 - 法人設立の手順等について個別支援し、2法人が設立されました。
- **帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援**
 - 帰農塾（基礎講座6回、専門講座28回）、スキルアップセミナー（10回）の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上を支援しました。
- **樹園地継承モデル地区の設定と実証検討**
 - 体制整備の推進方法や将来の農地利用等について、北部2町において検討会議等（6回）を開催しました。



【スキルアップセミナー（柿コース）】

<今後の展開方向>

- 就農作戦会議の開催や就農事例集等の活用等により新規就農者の確保・育成を推進します。
- 認定就農者のうち経営・技術などの課題のある者を重点対象者とし、マンツーマン指導（9名）を実施します。
- 人・農地プランと農業経営基盤強化促進法に基づく市町村基本構想の見直し（14市町村）を支援します。
- 樹園地継承推進体制の構築（2町）と樹園地継承方法策定のための検討会（2村）を開催します。

重点戦略2：新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	14ha	49ha	40ha	100ha
なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha	1.4ha	0.7ha	5ha
かきの栽培面積	511ha	520ha	514ha	530ha

<施策の取組状況>

- **りんご新しい化栽培の推進**
 - 新しい化苗木生産ほ場巡回検討会等（2回）を開催し、JAが主体となり7,000本の苗木を生産・配布しました。

○ りんごの県オリジナル品種の生産拡大

- 秋映、シナノスイート、シナノゴールドの収穫期予測情報の提供（9～10月各4回）を行いました。
- 新しい栽培の推進とも併せ、品種更新（1.2ha）を支援しました。

○ なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大

- 栽培技術確立のためモデルほ（3か所）を設置し、指導者や生産者向け研修会（2回）を開催しました。

○ 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興

- 「市田柿本舗ぶらう」を遊休農地再生モデルにし、耕作放棄地の解消と生産活動の維持を推進しました。
- 凍霜害被害後の対応技術指導会を開催し、翌年の生産安定を図るため、新梢管理を重点的に指導しました。
（飯田市、下條村 5月8日170名 6月17日112名）

○ 適樹勢の維持・病害虫防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上

- 良質な原料柿の生産のため、現地指導会や研修会（3回）を開催しました。
- 熟度調査の実施と成熟期予測情報の提供（10月 毎週1回）を行いました。

○ 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり

- 生産技術（1回42名）及び適期収穫研修会（1回31名）を開催しました。



【凍霜害後の現地指導会（市田柿）】

＜今後の展開方向＞

- フェザー苗の生産ほ場を引き続き設置し、現地検討会等を開催します。（生産目標 13,000本）
- なしジョイント栽培技術を確立するため、試験場と連携し研修会等を開催します。
- 若年層に向けた市田柿の消費拡大を図るため、ドライフルーツとしての食べ方の提案と販売促進、地元菓子業者との連携による市田柿ミルフィーユの特産化、量販店等を対象としたPRイベント等（2回）を開催します。
- 原料柿の品質向上を図るため、適樹勢を維持する剪定方法、樹体管理及び施肥方法を指導します。

重点戦略3：果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
きゅうり、トマト栽培面積	89ha	92ha	90ha	100ha
アスパラガス栽培面積	84ha	88ha	80ha	100ha
いちごの栽培面積	5ha	6ha	6.6ha	6ha
白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、スッキーニ）	9ha	10ha	13.7ha	12ha

＜施策の取組状況＞

○ アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進

- 県単事業やJAの助成を活用し、アスパラガス等の施設化（43a）や、ねぎ皮むき機の導入（2台）を支援しました。

○ 優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）

- きゅうり（3か所）、トマト（1か所）、白ねぎ（4か所）で品種比較試験を実施し、ほ場巡回等により適品種を検討しました。

○ 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化

- アスパラガスの単収向上のためにモデルほ（12か所）を設置し、巡回調査により低収量の原因究明を行いました。

○ ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進

- 導入の課題となるウイルス病対策として、耐病性品種の導入を検討しました。



【アスパラガスの巡回調査】

○ **複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成**

➢ アスパラガス+白ねぎ等の複合経営における経営指標を作成するための事例調査を実施しました。

○ **環境にやさしい農業の推進と農畜産物の販売促進**

➢ 環境にやさしい農業実証ほを（水稲 1か所）設置し、調査検討会を（3回）実施するとともに、技術研修・制度説明会（2回）、農産物直売所リスク管理研修会（1回）を開催しました。

○ **食品産業との契約取引の拡大**

➢ 契約取引を志向するJAS有機農産物生産者グループ等と実需者とのマッチングを支援しました。

<今後の展開方向>

- アスパラガスの雨除けハウスの補助事業を活用した導入促進と定植苗の確保を図るとともに、新・改植栽培指針の改訂を行います。
- キュウリ、トマト、白ねぎの耐病性に優れ、多様な作型に対応する新品種を検討する試験ほ（4か所）を設置します。
- アスパラガスと柿の複合経営モデルの作成に向けた事例把握と導入に向けた資料を作成します。
- なす等の環境にやさしい実証ほ（50%削減）の設置と環境・GAP研修会を開催します。
- 常設・有人農産物直売所等へのGAP啓発巡回と研修会等の開催によるGAPの普及拡大を図ります。
- JASきのこ部会における国のGAPガイドラインに基づくチェックシートの作成・実践を支援します。
- 実需者の需要に応じた生産拡大を図るための労力補完システムを検討（JAS有機生産組織）します。

重点戦略4：特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
伝統野菜の栽培面積	8.2ha	8.6ha	8.3ha	10ha
ダリアの生産面積	2.8ha	3.5ha	3.6ha	5ha
脱針化による市田柿の生産量	869 t	1,800 t	1,442 t	2,000 t
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	6 件	8 件	10 件

<施策の取組状況>

○ **伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上**

➢ 伝統野菜フェア（2回）や商談会（1回）を開催し、下栗芋と地元集荷業者の商談が成立（260kg）しました。

○ **伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大**

➢ 重点支援組織を選定し、下栗芋のウイルスフリー維持、清内路かぼちゃの系統選抜等、品質向上と安定生産技術を支援しました。

○ **市田柿生産に係るGAPの検討及び導入**

➢ 市田柿加工衛生・品質管理マニュアルと管理チェック表等の作成と全戸配布（10月4,500部）したほか、店頭流通実態調査の実施（1～2月）並びに市田柿栽培・加工技術研修会を開催（10月2回 230名）しました。

➢ 補助事業による施設整備や制度資金の活用による皮むき機の脱針化を推進（脱針化率：8割超）しました。

○ **茶の台切り更新による単収増と品質向上**

➢ 実証展示ほ場を設置し、それを活用した講習会の開催や課題整理を行いました。

○ **肉用優良繁殖雌牛の選抜による肉牛改良の促進**

➢ 肉用牛繁殖農家（7戸）で飼養する黒毛和種繁殖牛を対象に、繁殖検診と現地調査及び飼料給与診断に基づく飼養管理技術の改善指導を実施しました。

○ **需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大**

➢ ダリアの生産拡大のため、母株ほ場を設置（1か所）するとともにウイルス検定を実施しました。



【清内路かぼちゃの系統選抜】

○ 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援

- 六次産業化研修会の開催（4回 84名）や総合化事業計画の策定に向けた個別相談を実施（9事業者）しました。

<今後の展開方向>

- 伝統野菜の重点支援組織を対象に、課題解決に向けた関係機関、組織をあげた対応等を支援します。
- ダリアの増殖用差し穂の母株ほ場設置による優良種苗供給（10,000株）と農家でのウイルス検査の実施による産地の清浄化を支援します。
- 市田柿生産に係るGAP研修会（1回）及び品質向上のための講習会、出荷前目揃え会等（3回）を開催するとともに、干し柿取扱い事業者や団体の脱針化への取り組みをPRします。
- 茶の単収増と品質向上を図るため、台切り更新の展示ほ場設置と講習会を開催します。
- 六次産業化推進協議会による研修会の開催や、補助事業を活用した施設整備を支援します。

重点戦略5：安心して暮らしやすい農村の創造

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	14,880万円	13,200万円	12,544万円	12,000万円
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	47ha	60ha	※1 86ha	60ha
基幹的農業水利施設更新による受益面積 （累計面積）	500ha	500ha	※2 <44> 500ha	1,350ha

<施策の取組状況>

- ※1 速報値
- ※2 支線以下の完了受益面積の累計

○ 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備

- 侵入防止柵の整備（3町村、約32km）と整備後の維持管理研修会（1地区）を開催しました。

○ 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立

- 鳥獣被害対策地元学習会（9回）と野生鳥獣に負けない地域づくり応援セミナー等（3回）を開催し、啓発を行いました。
- 狩猟・クレー疑似体験講座（7月1回）、有害鳥獣捕獲体験講習会（7月1回）、初心者ハンター技術向上研修会（12月1回）を開催し、捕獲活動の推進を図りました。



【有害鳥獣捕獲体験講習会（わな設置）】

○ 中山間地域農業直接支払及び農地・水保全管理支払等を活用した耕作放棄地の解消と生産活動の維持

- 中山間地域農業直接支払事業交付金（178協定 1,024ha）及び農地・水保全管理支払交付金（16組織 383ha）により、農地保全と生産活動を支援しました。
- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した耕作放棄地の解消（4市町村、33ほ場、4.3ha）を行いました。

○ 基幹的農業水利施設の長寿命化及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進

- 竜西一貫水路のサイフォンの耐震対策を、県営ため池等整備事業で実施（2市町 L=1,003m）しました。
- 竜東一貫水路の長寿命化を図る補修工事及び揚水ポンプ設備の更新を、県営かんがい排水事業で実施しました。（4市町村 平成25年度までの支線以下の完了受益面積は44ha※2）

<今後の展開方向>

- 地域の実情に応じた計画的な侵入防止柵の設置と防止柵の維持管理学習会等を開催します。
- 集落ぐるみ捕獲体制の整備（3地区）と被害対策自立集落の体制確立を推進します。
- 遊休農地解消モデルを地域（北部、飯田、南部、西部）ごとに設定し情報発信します。
- 多面的機能支払交付金の「農地維持支払」、「資源向上支払」を活用し、農業生産活動の維持を支援します。
- 竜西一貫水路、竜東一貫水路の補修、更新を計画的に実施します。

重点戦略6：地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	190,758人	196,900人	224,437人	205,000人
学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	45%	46.4%	45%
販売額1億円超直売所数	4か所	4か所	4か所	6か所

<施策の取組状況>

○ 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援

- 農家民宿グループによる大平宿（8月）、朝霧高原（7月）等の先進地視察を実施しました。

○ 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進

- 飯田・下伊那地域特産の竜峡小梅の「梅加工伝承講座」を、消費者等を対象に開催しました。（5月～7月 9会場300名）
- 子どもや若い世代向けに地元特産品の市田柿の食育体験会を（12月～2月 15回）実施しました。
- 阿智村母子食農体験活動「まめっこの会」で、大豆・野菜栽培及び加工体験（9回）を実施しました
- 地産地消「信州を食べようシンポジウム2013」（1月 飯田市 270名）の開催を支援し、南信州の食文化と伝統野菜の魅力等について理解を深めました。



【市田柿の食育体験（小学校）】

○ 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化

- 直売所研修会において、加工組織連絡会の活動を紹介、加工組織に対し直売所を活用した販路拡大を提案（2月）しました。
- 農産加工組織を対象として、栄養成分表示にも対応できる「基礎から学ぶ食品表示研修会・実践編」（4回26名）を開催しました。

○ 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進

- 地元農畜産物を使った学校給食調理講習会（8月 飯田市）を開催し、伝統野菜等の利用方法を提案しました。

<今後の展開方向>

- 農家民宿組織等による農山村資源の活用を進めるため、街歩きや地元食の研究、先進事例の情報収集を行います。
- 小・中学生を対象にした市田柿の食育事業や阿智村まめっこ応援団による大豆栽培及び加工体験活動等の取組みを支援します。
- 直売所での伝統野菜等の地域特性のある農畜産物や加工品等の品揃えのため、直売所と伝統野菜生産組織や加工組織との情報交換会等を開催します。
- 地元農産物（伝統野菜等）の調理講座やほ場見学会等、給食現場と生産者との交流の場を提供します。
- レストラン等での地元農産物の活用促進のため、おいしい信州ふードを囲む会等を実施します。